

木津用水灌漑地域における都市化

原 口 優 子

今回の研究では、近年農村地域において進展した都市化の影響を、農業用水の維持管理に着目して考察することを試みた。

フィールドである木津用水灌漑地域は名古屋大都市圏に近接し、都市圏拡大の影響を受けやすい地域といえる。高度経済成長期以来の産業の発展は、都市部の人口の農村への流入や、周辺農村部への工場進出を促した。本地域でも非農家世帯が増加し、混住化が進むとともに、中小規模の工場が次々に立地した。このような産業構造の変化、農村集落の解体によって、近年地域の農業は衰退の傾向にある。

農業の衰退、地域の都市化の影響は、農業用水の維持管理面で、管理組織の弱体化、配水管理の困難、水質汚濁となって現われた。

農家の兼業化・離農は、土地改良区の人的・財政的負担を大きくし、水管理を粗放化させる。維持管理作業はほとんど業者への委託で行なわれ、配水作業は改良区職員、あるいは農家が改良区からの委託で労賃を受け取って行なわれており、以前のように末端部分で農家の夫役として行なわれることはない。

また混住化・工場立地による用水路への排水の流入は、水質を悪化させ、通水障害や農作物への被害、悪臭など生活環境の悪化も引き起こした。

現在このような問題を抱えているが、今後の用水管理はどうあるべきだろうか。

将来も農業の振興は期待できないけれども、経営を行なう農家が存続して灌漑用水の需要があるかぎり、農業用水として存在する意義がある。しかも近年では、地盤沈下・水質汚濁など地下水利用上の問題がでてきているので、今後はこの木津用水でも上水道用水への転用が考えられるし、また下水道が整備されるまでは、排水路として重用されるであろう。そこで水利権の検討、用水路のパイプライン化、除塵機の設置等の改良事業は引き続き行なうべきであり、家庭・工場の排水規制の強化などの法的整備も必要である。

管理組織の方も、都市化により新たに発生する課題に対応できるような管理形態を探らなければならない。組織の拡大は望めないで、今後は員外受益者負担の検討、自治体からの助成など、農家以外の受益者との協力が不可欠であるといえよう。